

井原市建築物耐震診断等事業費補助金交付申請書

年 月 日

井原市長 殿

申請者 住所
氏名

印

井原市建築物耐震診断等事業費補助金交付要綱第5条の規定に基づき、次のとおり必要書類を添えて申請します。

なお、井原市建築物耐震診断等事業費補助金交付要綱第11条の規定に基づき行われる、耐震診断等の結果の公表については同意し、異議を一切申し立てません。

建築物の名称			
建築物の所在地			
所有者 (個人・管理組合)	住所 氏名	Tel	
所有者 (法人)	所在地 法人名	Tel	
用途	専用住宅・併用()住宅・長屋住宅(戸)・共同住宅(戸) 学校・体育館・保育所・病院・診療所・老人ホーム・百貨店・マーケット 事務所・ホテル・旅館・その他()		
構造	木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造・その他()		
規模	地上 階・地下 階	建築面積	m ² 延べ面積 m ²
建築年月日	年 月 日 着工		
建築確認	年 月 日 第 号		
検査済証	年 月 日 第 号		
設計図書	意匠設計図 構造設計書 構造計算書	全部有 全部有 全部有	・一部有 ・一部有 ・一部有 ・無 ・無 ・無
補助事業に要する経費	円	補助対象経費	円
補助金申請額	円	・契約予定日 ・完了予定日	・年 月 日 ・年 月 日
契約予定の建築士事務所等の名称			
耐震改修促進法第14条第3号の政令で定める特定既存耐震不適格建築物に該当の有無	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し ※有りの場合は、前面道路の道路幅員 m		

※添付図書

- (1) 建築確認済証・検査済証の写し、その他の工事着手時期が推測できる書類
- (2) 申請建築物の登記事項証明書又は所有権がわかる書類
- (3) 申請建築物の所有者が法人である場合は、当該法人の登記事項証明書
- (4) 申請建築物が区分所有建築物の場合は、建物の区分所有に関する法律第3条に規定する管理組合の組合規約及び耐震診断等実施に係る決議書の写し
- (5) 申請建築物の所有者と占有者（居住者）又は土地所有者とが異なる場合は、これら利害関係者の耐震診断等実施に係る同意書
- (6) 申請建築物の付近見取図
- (7) 耐震診断等に要する費用の見積書の写し
- (8) 事業計画書（別記様式1-1）
- (9) 配置図及び道路関係立面図（別記様式1-2）（耐震改修促進法第14条第3号の政令で定める特定既存耐震不適格建築物に該当が有りの場合のみ添付）
- (10) 公租公課等の滞納がないことを証明する書類
- (11) その他市長が必要と認める書類

井原市建築物耐震診断等事業費補助金交付申請書

年 月 日

井原市長 殿

申請者 住所
氏名

印

井原市建築物耐震診断等事業費補助金交付要綱第 5 条の規定に基づき、次のとおり必要書類を添えて申請します。

なお、井原市建築物耐震診断等事業費補助金交付要綱第 1 1 条の規定に基づき行われる、耐震診断等の結果の公表については同意し、異議を一切申し立てません。

所 有 者	住所 氏名			Tel	
規 模	地上 階・地下 階	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
建 築 年 月 日	年 月 日 着工				
耐震診断等の区分	①簡易診断 ②一般診断 (現況) ③一般診断 (補強計画及び計画後診断) ④精密診断				
補助事業に要する経費	円	補助対象経費	円		
補助金申請額	円	・ 契約予定日 ・ 完了予定日	・ 年 月 日 ・ 年 月 日		
耐震改修促進法第 1 4 条第 3 号の政令で定める特定既存耐震不適格建築物に該当の有無	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し ※有りの場合は、前面道路の道路幅員 m				
添 付 図 書	(1) 建築確認済証・検査済証の写し、その他の工事着手時期が推測できる書類 (2) 申請建築物の登記事項証明書又は所有権がわかる書類 (3) 申請建築物の付近見取図 (4) 申請建築物の外観写真 (2 面以上) (5) 配置図及び道路関係立面図 (別記様式 1 - 2) (耐震改修促進法第 1 4 条第 3 号の政令で定める特定既存耐震不適格建築物に該当が有りの場合のみ添付) (6) 事業計画書 (別記様式 1 - 1 号) ※精密診断の場合のみ (7) 公租公課等の滞納がないことを証明する書類 (8) その他市長が必要と認める書類				
※備 考					